

# パナマ コロン・フリーゾーン

日笠 徹

南北アメリカを結ぶ中米地域の南端に位置しバルボアが「南の海」と呼んだ太平洋とカリブ海の結節点にあるパナマは面積約7.5万km<sup>2</sup>（北海道よりやや小さい）、人口370万人の小国ながら、(1) 地政学上の優位性、(2) 自国通貨として米ドルを使用していること、(3) 税制優遇をはじめとする外資系企業に対する様々なインセンティブ、(4) 政治の安定性、(5) ビジネス上のインフラが整備されていることなどから世界経済フォーラム「2013～14年国際競争力指数」によるとその競争力は148カ国中40位、中南米ではチリに次ぎ第2位となっている。また近年の経済成長率は2011年および12年は2桁の数字を記録し、13年もそれには及ばないものの8.4%、14年は6.2%を記録しラテンアメリカで最も高い成長を遂げている国である。

主要産業は第3次産業であり、パナマ運河運営、コロン・フリーゾーンを活用した中継貿易、国際金融センター、観光、便宜置籍船制度、商業等がGDPの約80%を占めている。この中でコロン・フリーゾーンはGDPの約8%を担っている。

以下、このコロン・フリーゾーン（Zona Libre de Colon 以下ZLC）について見ていきたい。

## 歴史

パナマ運河が開通した3年後の1917年以来カリブ海の港町コロンにフリーゾーンを設ける議論が続けられてきた。コロン商業会議所は29年フリーゾーンプロジェクトを立ち上げたが、このプロジェクトは第二次世界大戦が終結した後の48年までその実現を待たねばならなかった。大戦中パナマは戦略的重要拠点として、米軍に多くの土地が借り上げられ防衛設備を建設するためや軍隊の移動を支援するための施設が構築された。しかし、大戦が終わり米軍の動員が終結するとともに、経済的困窮の時代が始まった。これを緩和するため45年エンリケ・ヒメネス大統領はその恵まれた立地条件を生かすフリーゾーン設立に着手した。大統領はニューヨーク・ファースト・ナショナル・バンクの副頭取であったジョージ・ロバーツが作成し、29年にパナマ政府に提案されていたコロンにフリーゾーンを設置する案の再検討を薦めた。

46年パナマ政府は、米国商務省の役人でフリーゾーンの権威といわれるトーマス・リオズと契約を結び前述の案をベースにフィージビリティ・スタディーを行うことを命じた。2年後パナマ政府は彼の案を承認し、48年6月18日法令第19号によりZLC、いわゆるコロン免税地帯がパナマ政府の自治体機関として設立される運びとなった。36haでスタートしたフリーゾーンは70年にパナマが国際金融センターに変身するとともに多くの企業が設立され、88年には300haに拡大し西半球で最大、世界で香港に次ぐ第2の規模となった。80年代にはラテンアメリカを襲った債務危機により打撃を蒙ったが、90年代に入ると日本やアジアの新興工業国のラテンアメリカにおける本拠地として力を回復し、米州向け再輸出のセンターとして伸長し、現在はその面積も450haに拡大している。

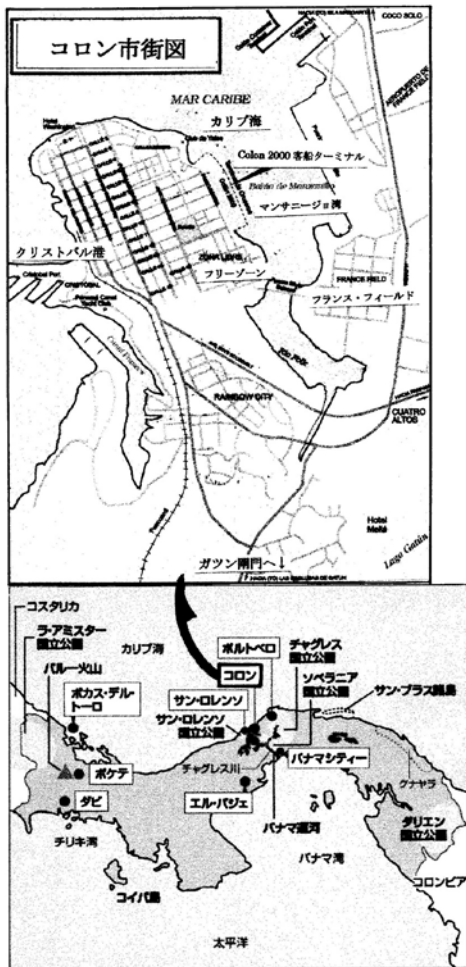
## 立地、施設

ZLCが大きな成長を遂げることができた一番の理由は、その恵まれた立地環境にある。南北アメリカ、太平洋と大西洋の結節点にある優位性を生かしアジア、欧州、米州各国（カリブ海諸国含）へのアクセスに恵まれた世界規模の物流拠点として大きな役割を果たしている。カリブ海に面するパナマ第2の都市コロンのマンサニーリョ・ベイの奥にあり西北側のコロンの中心街ヌエボ・クリストバルに隣接し、西のクリストバル港、北のマンサニーリョ港（マンサニーリョ・インターナショナル・ターミナル）、コロン・コンテナ・ターミナルとも隣接している。

ZLCからの輸出は仕向け先によって、船舶、航空機、鉄道、車両（Multimodal）によって最も効率的、経済的に仕分けられている。カリブ海諸国へは主に船舶、中米諸国へは車両輸送、南米へは航空機・船舶などが中心であり、パナマシティへの輸送は鉄道コンテナによるものが多い。コロンには西半球最大のコンテナ・ターミナルが隣接しており海運の利便性が高く、またトクメン国際空港やパナマシティからも陸路でそれぞれ1時間、1時間半という恵まれた場所に立地している。

基本データ (2013 年)

企業数 約 3,100 社  
 面積 450ha ヘクタール  
 貨物施設 周辺にある 5 つの大規模な港湾  
 トクメン国際空港 (パナマ市)  
 コロン国際空港 (13 年 8 月 30 日開港)  
 従業員数 約 27,000 人  
 年間来客数 約 25 万人  
 年間取引額 270 億ドル  
 主な市場 別表 1 参照



機能

ZLC の基本的な機能は、アジアその他の地域より一時輸入した商品を在庫し、必要に応じ部分加工、包装などを行い、その発達したロジスティック、ディストリビューション機能を活用して、中米・カリブ諸国、南米諸国等に再輸出するものである。ZLC は世界中の商品・製品のショーウィンドーにもなっており、多くの国のバイヤーがここに足を運び、買い付けを行い、自国へ輸入している。また、多くの観光客がここで無税のショッピングを楽しんでいる。その取扱い金額は

表 1 コロン・フリーゾーンの地域、主要国別輸入及び再輸出 (2013 年)

地域及び国別	輸入		再輸出	
	総重量 (トン)	CIF (千パルボア)	総重量 (トン)	FOB (千パルボア)
総計	1,008,481	12,684,876	952,737	14,732,145
北米	112,476	1,661,494	27,271	770,984
米国	74,177	1,175,614	19,571	479,302
メキシコ	37,706	472,422	7,086	268,825
中米及びカリブ	29,691	205,356	463,218	8,124,826
パナマ	11,814	71,248	132,734	1,278,271
プエルトリコ	164	1,957	6,431	3,063,884
南米	45,866	518,197	441,515	5,293,029
ブラジル	14,087	163,284	16,327	176,997
コロンビア	13,387	111,998	168,934	1,909,091
ベネズエラ	2,159	34,639	163,060	1,716,975
欧州	80,424	1,472,389	8,243	100,985
ドイツ	7,284	188,017	237	3,000
ベルギー	8,270	236,662	447	3,494
スペイン	12,581	121,060	218	3,495
オランダ	7,322	85,180	5,605	51,015
英国	23,828	196,849	184	2,573
スイス	968	148,912	6	26,874
アジア	734,575	8,771,888	7,418	413,909
韓国	14,220	124,091	1,466	32,248
中国	562,971	3,817,497	446	3,573
日本	12,574	178,964	324	317,324
シンガポール	3,398	3,068,540	355	11,412
ユーラシア	239	245	4	417
ロシア	239	245	4	417
アフリカ	1,827	10,545	889	4,798
エジプト	1,087	4,890	30	172
ガーナ	0	0	7	486
ナイジェリア	0	0	475	1,506
モザンビーク	0	0	91	557
南ア	592	1,664	0	4
大洋州	335	16,887	153	2,118
オーストラリア	317	16,712	151	2,091
船内・機内消費、返品	3,049	27,875	4,026	21,079
船内・機内消費	0	0	4,015	20,448
返品	3,049	27,875	11	631

会計検査院・INEC 統計資料より作成

表 2 コロン・フリーゾーンの輸入及び再輸出 (重量及び金額)

年	輸入		再輸出	
	総重量(トン)	CIF (千パルボア)	総重量(トン)	FOB (千パルボア)
1999	645,426	4,166,109	631,978	4,949,601
2005	1,051,080	6,218,369	938,413	6,664,302
2011	1,237,921	14,041,028	1,092,291	15,111,254
2012	1,200,509	14,585,184	1,095,804	15,944,776
2013	1,008,481	12,684,876	952,737	14,732,145

会計検査院・INEC 資料より作成

表 2 にあるとおり年々増加しており、2013 年の輸入及び再輸出額はいずれも 1999 年の 3 倍、05 年比でも約 2 倍となっている。13 年の統計を見ると主な輸入及び再輸出先は表 1 が示す如く、輸入はアジアからのものが圧倒的に多く全体の約 70% を占めている。特に中国とシンガポールからの輸入が突出しており、この両国で全輸入額の 50% を超えている。再輸出先は中米及びカリブ地域が全体の 55% を占めており、この中で特にプエルトリコ向けが圧倒的に多い。これに次ぐのが



コロン・フリーゾーンの入り口のひとつ  
出所：Wikimedia Commons

パナマ向け（ZLC よりパナマ国内へ）である。次いで南米地域向けが全体の約 36% を占め、この中では圧倒的にコロンビアとベネズエラ向けが多い。この 2 国で南米向け再輸出の 68% を占めている。このように見てくると立地的にも当然と言えるが、再輸出先は中米・カリブ及び南米の 2 カ国が大部分を占め、ここに再輸出する商品は主にアジアから輸入している構図が読み取れる。

上位 4 位までの取扱い商品は以下の順となっている（輸入／再輸出共通）

- 1 位（関税番号 VI 類）化学品、化学工業の生産品
- 2 位（XVI）機械類及び電気・電子機器並びにその部品
- 3 位（XI）紡織用繊維及びその製品
- 4 位（XII）履物、帽子、傘、つえ、人髪製品等

#### 利用形態

- (1) ZLC 内に物件を賃借して一時輸入、在庫、再輸出業務を直接行う
  - (a) ZLC 管理庁と 20 年間の土地賃貸契約を結び、その土地に独自の店舗、倉庫を建設し営業。
  - (b) ZLC 管理庁所有の建物（倉庫・店舗）を賃借して営業。
  - (c) ZLC 内に民間所有の建物（倉庫・店舗）を賃借して営業。
- (2) ZLC 内に物件を賃借することなく ZLC の登録企業に一時輸入、倉庫、再輸出業務を委託する。

#### ZLC のインセンティブ

誌面の制約で詳述できないが簡単に述べると、パナマ国外が源泉の利益は所得税の課税対象とならない。内国税・地方税、消費税は原則的に免除、ZLC の企業がパナマ国内外で得た利益に対しては配当金税 5% が

かかる。その他制限はあるが査証発給の優遇がある。観光客は窓口でパスポートを見せ 1 ドル支払えば自由にフリーゾーン内に入れる。ここで購入する商品は無税である。詳しい情報は <http://www.zolicol.gob.pa> 参照。

#### 日本企業

ZLC を活用している日本企業は、NTN、コマツ、ジェイテクト、シチズン時計、セイコー、ソニー、JVC ケンウッド、パイオニア、パナソニック、ぺんてる、ヤマハ、KYB、タダノ、コマツ、古河ロックドリル、ニコン、ニプロ等である。

日本企業に多い事業所の利用形態は前述 (2) の委託であるが、輸入、再輸出のための設備の賃借あるいは自社所有している会社もある。ZLC は大きく分けて保管地域 (France Field) とショッピング街 (Zona libre de Colon) があり、ショッピング街では ZLC のディーラーたちが中米・カリブ・南米からの顧客との交渉のためそれぞれショーウィンドウや売り場を持っている。ディーラーはユダヤ系、インド系、アラブ系、中国系などが多い。ショーウィンドーには世界中の商品・製品が陳列されておりパナソニック、ソニー、カシオ、パイオニア、セイコーなどの製品やトヨタ、日産、ホンダなどの自動車部品、ベアリング、事務用品、衣料品などの日本製品もところ狭しと陳列されている。

統計によると日本からの輸入金額は中国などに比べ少ないが、中国他アジア諸国で製造、生産された日本ブランド品はその中に計上されないのが、実質的には相当多くの日本製品が入ってきている。

#### 今後の展望

最大の市場の一つベネズエラは経済危機により購買力が大幅に減少しており、コロンビアも通貨の切り下げにより輸入が減少している。そのためこの 3 年で従業員は 7,000 ～ 9,000 人減少していると言われる。また公的データは無いが、ベネズエラからの債権回収不能により過去 2 年で約 50 社が閉鎖したと言われる。

ZLC からの再輸出が仕向地で FTA の特惠を適用されない事例も出ているといわれるが、実情に合わせての解決に向け話し合いが行われている。

一方政府は、1948 年から一度も改正されず時代遅れとなっているコロン・フリーゾーン法の改正に取り掛かっている。これは現在のビジネス形態により則した内容にし、より安くサービスを提供して同フリーゾーンの競争力を取り戻すことが眼目で、ここで付加価値

が発生する作業の認可、ワンストップサービスの提供で海外企業の誘致につながることを目的としている。ただし、コロン・フリーゾーン・ユーザー協会は、同フリーゾーン内における利用税や手数料が国内の他のフリーゾーン（Panama Pacifico）に比較し高額であることから改正法案の見直しを要求し抗議活動を展開している。平行して「フリーポート計画」も国会で審議中である。これは一部の地域（フリーゾーン）内に限られている免税エリアをコロン市まで拡大することを目的とし、これによる投資の増加、雇用の拡大、この地域のインフラの整備、文化的・社会的基盤の整備を目指すものである。

前述の法改正により ZLC の機能が一段とグレードアップすることが予想される。現在一時的な問題をいろいろ抱えてはいるが、運河の拡張、中南米・カリブの経済の安定、新製品に対する堅調な需要、長年培ってきた同フリーゾーンの信用、パナマに拠点を置く 80 もの銀行のクレジット機能、仕向地別に最適な輸送方法を提供できるノウハウ、各国の輸入手続きに精通している業者の存在などから ZLC は中長期的に見れば益々国際貿易に有効な拠点になることは間違いないと思われる。ここに長年居を構えるパナマの会社にメールインタビューしたが、彼ら自身将来に何の不安も持っていないと答えており、この認識はその通りのものであろう。

（ひかさ とおる 日本・パナマ友好協会副会長）

【参考資料・情報提供者】

- ・パナマ会計検査院報告
- ・INEC (Instituto Nacional de Estadística y Censo) 資料
- ・JETRO 海外調査部資料
- ・在日パナマ大使館提供資料
- ・在パナマ日本大使館報告書
- ・コロン・フリーゾーンユーザー協会報告書
- ・コロン・フリーゾーン管理庁資料
- ・パナソニック
- ・Zonalibreinfo
- ・PROINVEX Panama
- ・『ラテンアメリカ時報』2014 年夏号「特集：パナマー拡張される運河と物流のハブ」ほか

